

2018年7月11日 全8頁

2018年5月機械受注

減少も、高水準の受注は続く

経済調査部

エコノミスト 鈴木 雄一郎

エコノミスト 小林 俊介

[要約]

- 5月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は、前月比▲3.7%と2ヶ月ぶりに減少した。市場コンセンサス（同▲4.9%）を上回り、4月に引き続き高い水準を維持している。4-6月の見通しは前期比+7.1%を見込まれていたが、仮に6月が前月比+5.3%まで伸びれば達成できる見込みだ。
- 製造業は前月比+1.3%と2ヶ月連続で増加した。4月に同+22.7%と大幅に増加していたが、5月は小幅増と反動減は見られず、引き続き強さが見られる。需要者別に受注を見ると、製造業では17業種中、5業種が増加した。一部の業種が大幅に増加し、その他の業種の減少を上回った構図だ。業務用機械（同+29.4%）や、電気機械（同+24.6%）が全体を押し上げた。
- 設備投資の先行指標である機械受注は、2018年は製造業が全体をけん引する形で緩やかに増加した後、遅くとも2019年ごろには減速するとみている。製造業では、輸出拡大を追い風に、機械・設備への更新需要が生じている。機械・設備の耐用年数は8~10年であるため、製造業の受注動向は10年程度の周期で動いており、当面はこうした循環要因と好調な企業業績が受注を押し上げるであろう。加えて、省人化投資用の産業用ロボットの受注やIT投資も引き続き全体を押し上げるだろう。ただし、資本ストックの循環が成熟化していることや、2019年10月に消費増税が見込まれていることを踏まえれば、遅くとも2019年ごろには受注が減速するとみている。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2017年				2018年					5月
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月		
民需（船電を除く）	▲5.5	2.7	5.5	▲9.3	8.2	2.1	▲3.9	10.1	▲3.7	
コンセンサス									▲4.9	
DIR予想									▲4.7	
製造業	▲3.2	5.1	0.0	▲8.5	9.9	8.0	▲17.5	22.7	1.3	
非製造業（船電を除く）	▲5.1	▲0.7	6.0	▲5.3	4.4	0.0	2.2	0.4	0.2	
外需	▲6.9	3.7	2.3	▲8.2	11.6	▲7.8	▲7.2	10.0	1.8	

（注）コンセンサスはBloomberg。

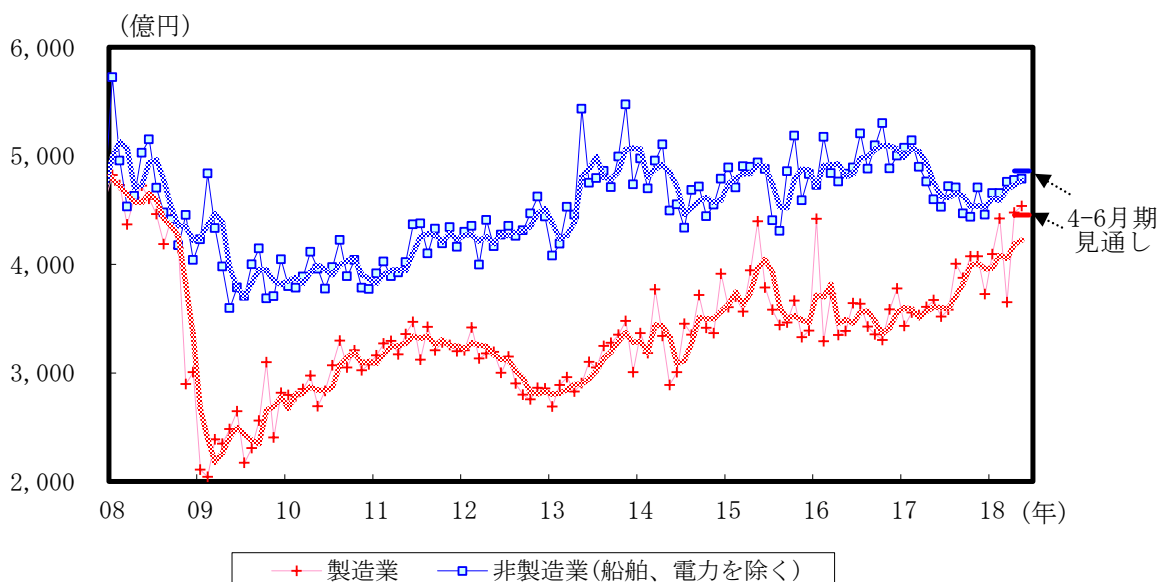
（出所）内閣府統計より大和総研作成

5月機械受注：減少も高水準を維持

5月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は、前月比▲3.7%と2ヶ月ぶりに減少した。市場コンセンサス（同▲4.9%）を上回り、4月に引き続き高い水準を維持している。4-6月の見通しは前期比+7.1%を見込まれていたが、仮に6月が前月比+5.3%まで伸びれば達成できる見込みだ。

製造業は前月比+1.3%と2ヶ月連続で増加した。4月に同+22.7%と大幅に増加していたが、5月は小幅増と反動減は見られず、引き続き強さが見られる。輸出拡大等に伴う設備投資需要を背景として、受注の増加基調が維持されている。一方、非製造業（船舶・電力を除く）は同+0.2%と5ヶ月連続で増加した。18年に入り、持ち直しの動きが続いている。

図表2：需要者別機械受注(季節調整値)



(注) 太線は3ヶ月移動平均線。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

業種別：製造業の増加は5業種のみ、ウェイトの大きい業種が全体を押し上げ

製造業は前月比+1.3%と2ヶ月連続で増加した。需要者別に受注を見ると、製造業では17業種中、5業種が増加した。一部の業種が大幅に増加し、その他の業種の減少を上回った構図だ。業務用機械（同+29.4%）や、電気機械（同+24.6%）が全体を押し上げた。また、化学工業（同+94.7%）、石油製品・石炭製品（同+192.6%）は大型の受注があったとみられる。

一方、非製造業（船舶・電力を除く）の受注は、前月比+0.2%と5ヶ月連続増加した。業種別に見ると、運輸業・郵便業（同+29.7%）や建設業（同+34.4%）などが増加した。

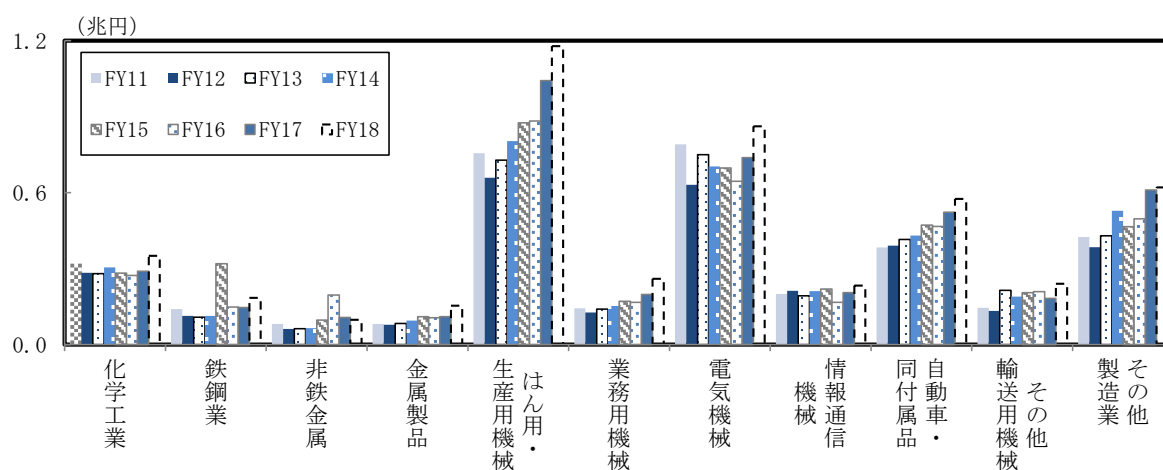
非製造業のピークアウトはまだら模様、製造業はいつ？

図表 2 を見ると、2015 年、2016 年は非製造業のサイクルが上昇局面に達し、全体を押し上げていたが、2017 年の後半から、製造業も上昇傾向にある。図表 3、4 は受注額の年度別の推移を示したものである。製造業の主要業種は非鉄金属を除くすべての業種で昨年度より増加している。特に、人手不足を背景に、産業用ロボットや工作機械といったはん用・生産用機械が伸びていることがわかる。

一方、非製造業は多くの業種で 2016 年度、2017 年度をピークに減少傾向にある。特に、運輸業・郵便業は 2016 年度以降、通信業は 2013 年度以降、受注額が減少傾向にある。非製造業のなかでサイクルの動きと異なるのは情報サービス業だ（図表 4）。情報サービス業はピークアウトせず、2018 年度も増加している。IoT、自動運転の本格化などでデータ量が急増しており、2019 年には 5G 通信が開始されるなど、引き続き高い受注を維持するだろう。

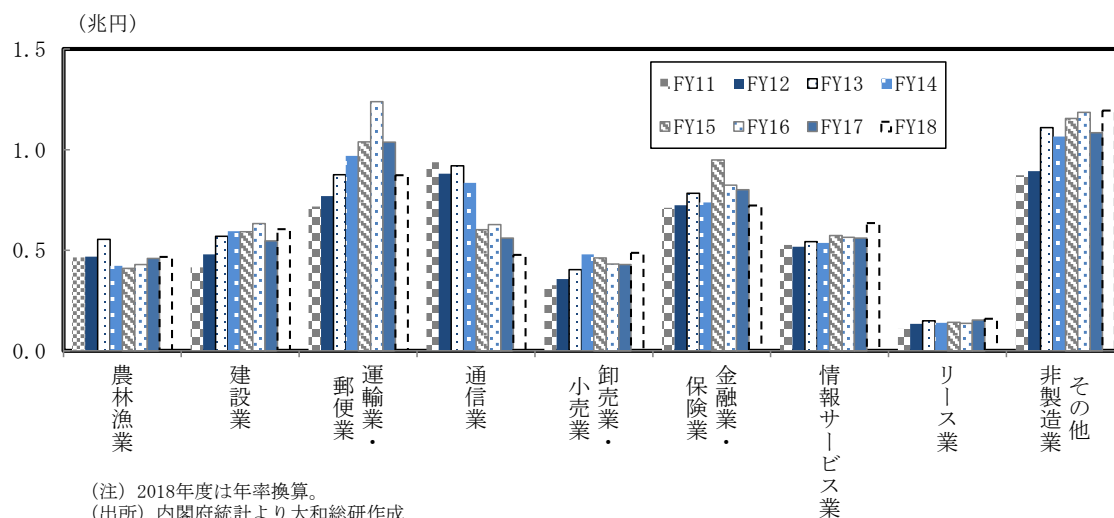
機械・設備の耐用年数は種類によって異なるが、一般的には 8～10 年といわれている。製造業の受注動向は 10 年程度の周期で動いており、当面はこうした循環要因と好調な企業業績が受注を押し上げるであろう。しかしながら、製造業のサイクルは終盤に差し掛かっている可能性があり、2018 年あるいは遅くとも 2019 年にはピークアウトするだろう。

図表 3：製造業における主要業種の受注額（2011 年度～2018 年度）



(注) 2018年度は年率換算。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

図表 4：非製造業における主要業種の受注額（2011年度～2018年度）

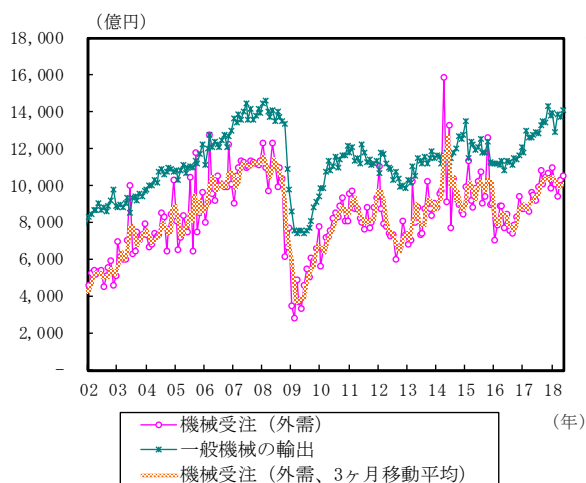


外需：2ヶ月連続で増加、米中貿易摩擦の影響は4、5月限定的

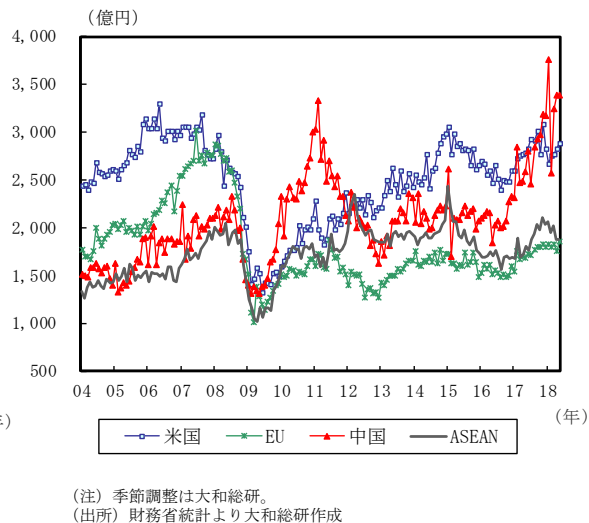
外需は前月比+1.8%と2ヶ月連続で増加した。内閣府によると、原動機、鉄道車両等で減少したものの、産業機械、電子・通信機械等で増加した。産業機械、電子・通信機械等は2ヶ月連続で増加した。

米中間の貿易摩擦の影響が心配されていたが、4、5月に関してはその影響は限定的であったようだ。しかしながら、7月6日に双方が340億ドル相当の製品に追加関税を課し、10日にはトランプ大統領が2,000億ドル分の追加関税の原案を公表するなど先行きの不透明感が強くなった。今後、投資に対する慎重な動きがでてくると、外需や一般機械への輸出にも影響がでてくるだろう。

図表 5：一般機械の輸出と機械受注の外需



図表 6：一般機械の輸出金額（主要国・地域）



先行きの機械受注は緩やかに増加した後、2019 年ごろには減速を見込む

設備投資の先行指標である機械受注は、2018 年は製造業が全体をけん引する形で緩やかに増加した後、遅くとも 2019 年ごろには減速するとみている。

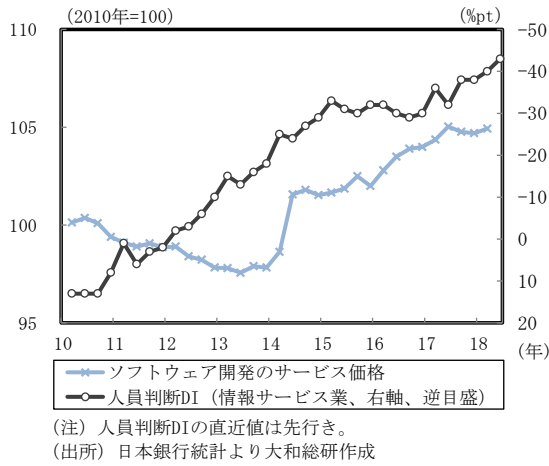
製造業では、輸出拡大を追い風に、機械・設備への更新需要が生じている。機械・設備の耐用年数は 8～10 年であるため、製造業の受注動向は 10 年程度の周期で動いており、当面はこうした循環要因と好調な企業業績が受注を押し上げるであろう。加えて、省人化投資用の産業用ロボットの受注や IT 投資も引き続き全体を押し上げるだろう。

ただし、資本ストックの循環が成熟化していることや、2019 年 10 月に消費増税が見込まれていることを踏まえれば、遅くとも 2019 年ごろには受注が減速するとみている。

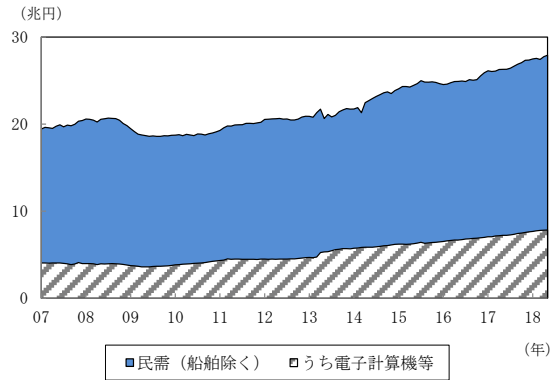
加えて、非製造業については、タイトな労働需給に対応するための IT 投資が期待されるものの、情報サービス業における人手不足感が強いことが、IT 投資のコストを上昇させていることは懸念材料である（図表 7）。また、IT 投資を含む電子計算機等の受注残が積み上がっていることにも留意する必要がある（図表 8）。

外需の先行きについては、海外経済が底堅い成長を続ける中、メインシナリオとして緩やかな拡大が続くと想定している。ただし、米国の保護主義的な政策とそれに伴う各国の対抗措置により、通商摩擦が激化する場合には、世界貿易の停滞へと繋がる。また、Fed や ECB の出口戦略に伴う米欧経済の減速や新興国市場の混乱には警戒が必要であろう。

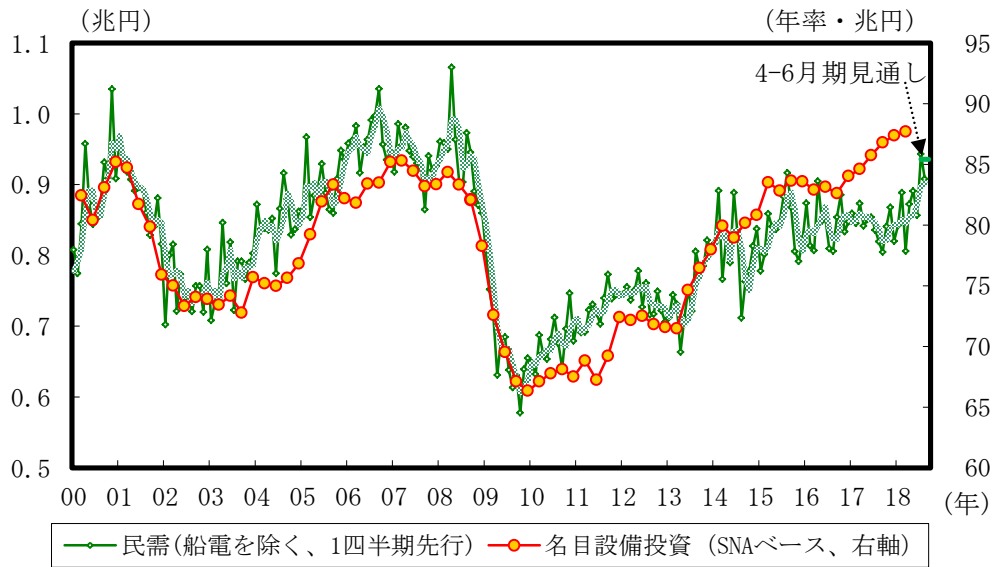
図表7：ソフトウェア開発の価格指数とIT人材不足



図表8：受注残高の推移

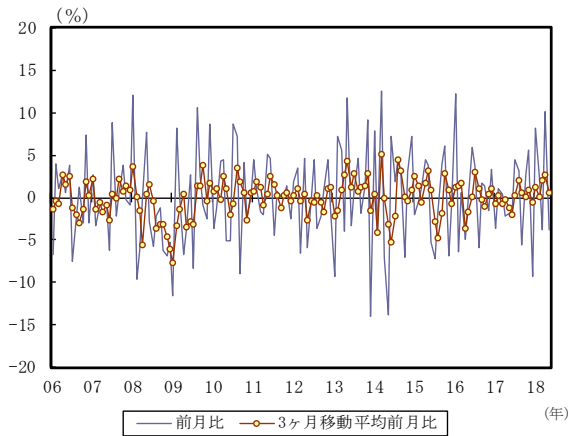


図表9：機械受注の民需と名目設備投資 (季節調整値)



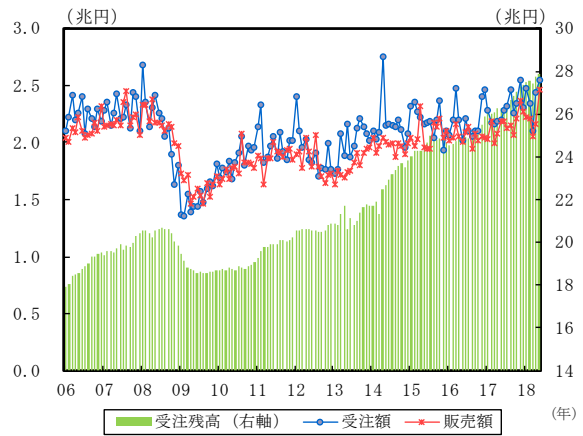
概況

民需（船舶・電力を除く、季節調整済み前月比）

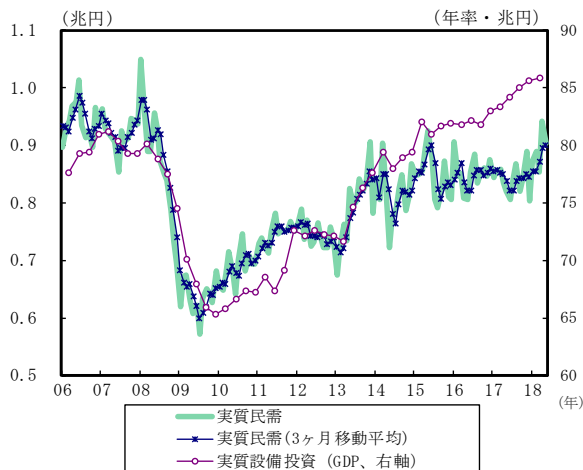


(出所) 内閣府統計より大和総研作成

船舶を除く合計（季節調整値）

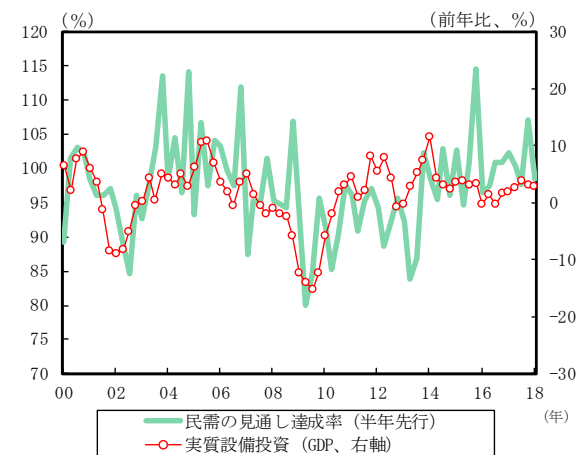


実質機械受注と実質設備投資（季節調整値）

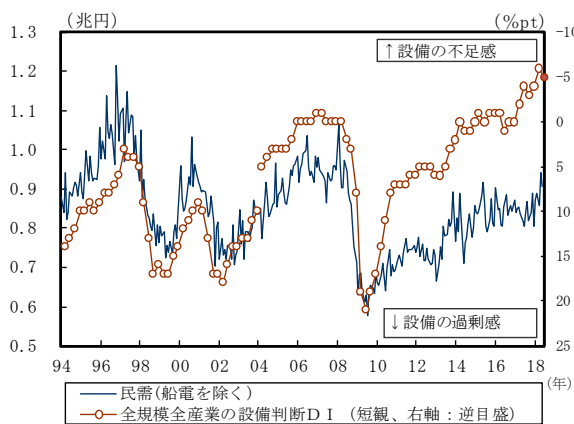


(注) 実質民需は、船舶・電力を除くベースで、企業物価指数（日本銀行）の国内資本財によって実質化。
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

民需（船舶・電力除く）の達成率と実質設備投資

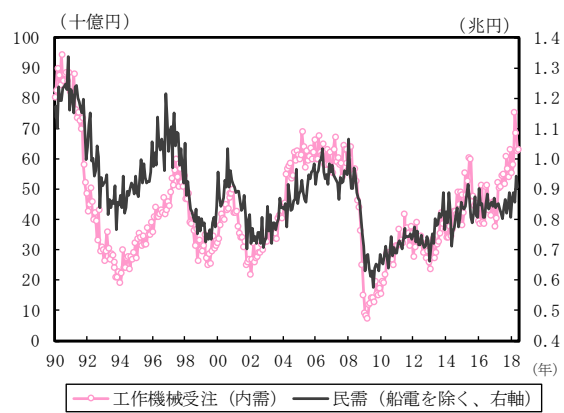


機械受注（季節調整値）と設備判断DI



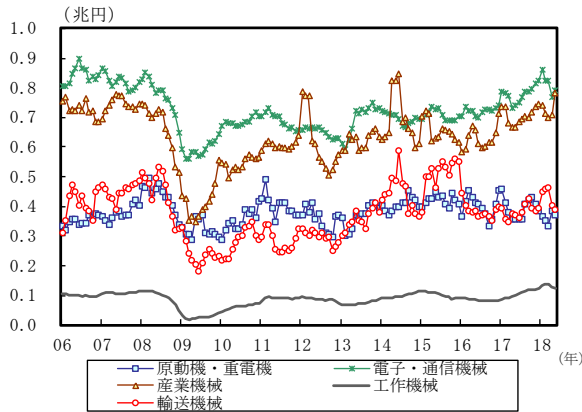
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と工作機械受注

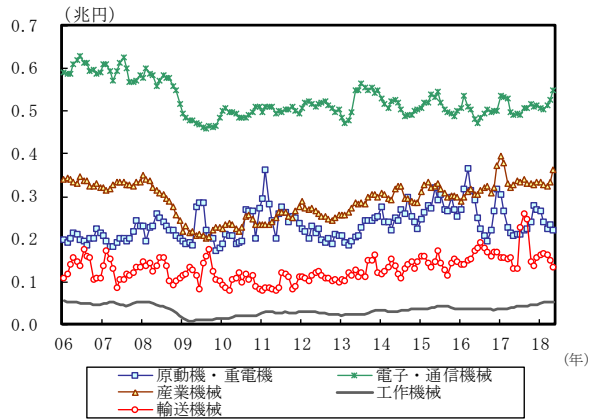


機種別と製造業・非製造業の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値）

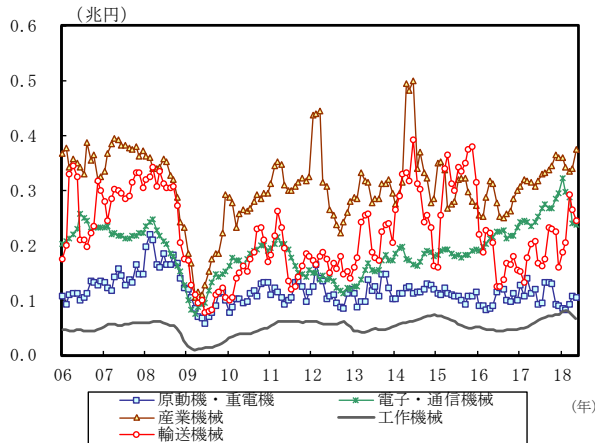


機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）

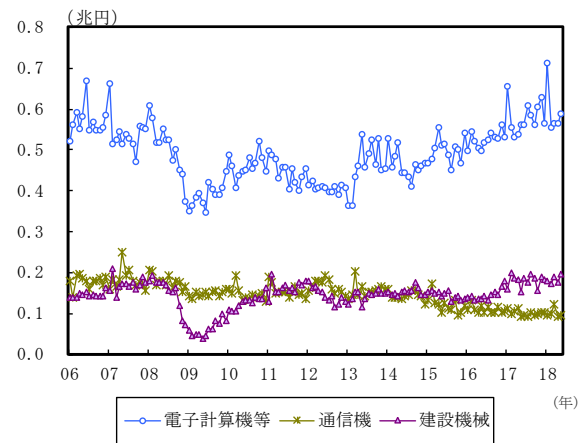


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）

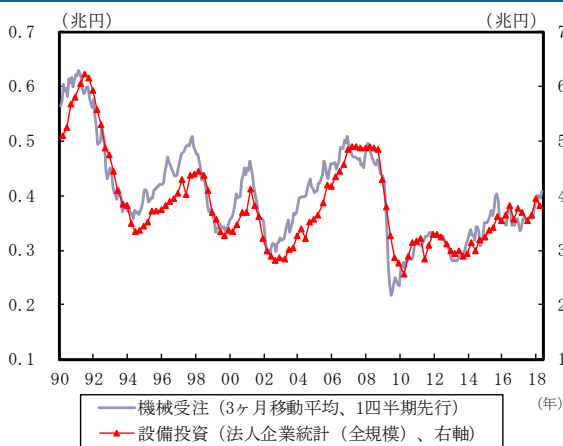


機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）

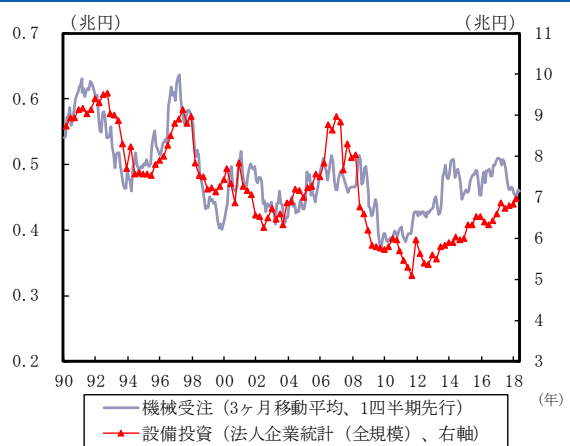


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）



機械受注と設備投資【非製造業（船舶・電力除く）】（季節調整値）



(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成